

# 一般会計から繰り入れて、国保税値上げ中止して！ 要援護世帯に「福祉灯油」の支給を…党地区委が市に要請

日本共産党上越地区委員会(阿部正義委員長)は26日、上越市長に対して新年度予算にたいする要望書を提出しました。要望書は、市政全般について、北陸新幹線と並行在来線・新駅周辺整備について、福祉・暮らしについて、保育・教育について、農業問題・過疎対策などについて、安全・安心対策についての6部門39項目と旧上越市、頸城区、吉川区、大潟区などの地域要求で構成されています。

要望書提出にあたっては、阿部委員長のほか、杉本敏宏、樋口良子、橋爪法一の3市議、それに上野公悦市議団事務局長、平良木哲也「子育て・暮らし」相談室長も同席し、「灯油が高騰して、生活弱者を直撃している。妙高市などと同じく、ただちに福祉灯油を支給してほしい」「新年度に国保税値上げを計画しているようだが、一般会計からの繰り入れて抑えていただきたい」などと訴えました。市長に代わって対応した中川周一副市長は、「皆さんの熱い思いが凝縮されている。しっかりと検討させていただきます」と答えました。

要望書の中で市政全般については、以下の5項目を盛り込みました。

1. 2008年1月末から、日米共同訓練が行われるが、住民の安全安心を守る立場から、必要な措置を防衛省・自衛隊に申し入れること。
2. 土地開発公社の財政再建を図ること。
- ①中期計画を確実に実行すること。
- ②売却損が発生することは明らかなので、少なくとも経常経費を自前でまかなえるような方策を講ずること。
3. 地域自治区・地域協議会を恒久的な制度として確立すること。
- ①住民自治の前進のためには必要かつ不可欠の制度であるが、合併前上越市への導入は、現状では時期尚早である。拙速を避け、住民合意をはかり、慎重に進めること。その際、心配の声があがっている地域協議会と町内会長会との関係を、簡潔明瞭に説明すること。
- ②そのために、2008年4月導入に固執しないこと。たとえば、地域協議会委員の選任投票を次期市長選挙時に行うことなどを検討すること。
- ③13区の制度を維持するために必要な措置を講ずること。

4. 新市建設計画を堅持すること。

①地域事業費を確保する上で、困難をきたしている最大の原因は、地方交付税が大幅に減額されたことにある。三位一体の改革前の水準を確保するように国に強く働きかけること。

②市財政の全般的な見直しを行い、地域事業費を確保するよう努力すること。

5. 施設使用料について

①今まで無料で使用してきた施設が有料になってしまった。サークルの回数を減らしたり、やめたりしたのもある。せめて子供たちや高齢者のサークルだけでも無料にできないか。



## 関山演習場などでの日米共同訓練中止を申し入れ

日米共同訓練反対上越地域の会(嶋田五郎会長)は25日、陸上自衛隊高田駐屯地を訪れ、来年1月28日から一ヶ月間にわたって予定されている日米共同訓練を中止するよう申し入れました。これには妙高市、上越市の日本共産党市議など11名が参加しました。

今回の日米共同訓練は関山演習場と自衛隊高田駐屯地で予定されています。関山演習場での日米共同訓練は、1990年2月に始まり、今回で8回目、昨年度に続いて2年連続での訓練となります。同会では、恒常的な日米共同訓練基地とされる可能性が高まっているとみています。

これまでの訓練では、米軍車両による交通事故が発生したり、訓練中の自衛隊員の事故死も起きており、訓練そのものが、住民の命と生活への大きな危険をはらんでいます。申し入れでは、嶋田会長が「今回の訓練は絶対に認められません」と強く訴えました。



**日本共産党上越市議員団ニュース**

No. 122 2007年12月30日

連絡先	杉本敏宏	524-3787	(東本町5)
	樋口良子	544-6802	(中門前3)
	橋爪法一	548-3628	(吉川区代石)
事務局長	上野公悦	530-2203	(頸城区中柳町)